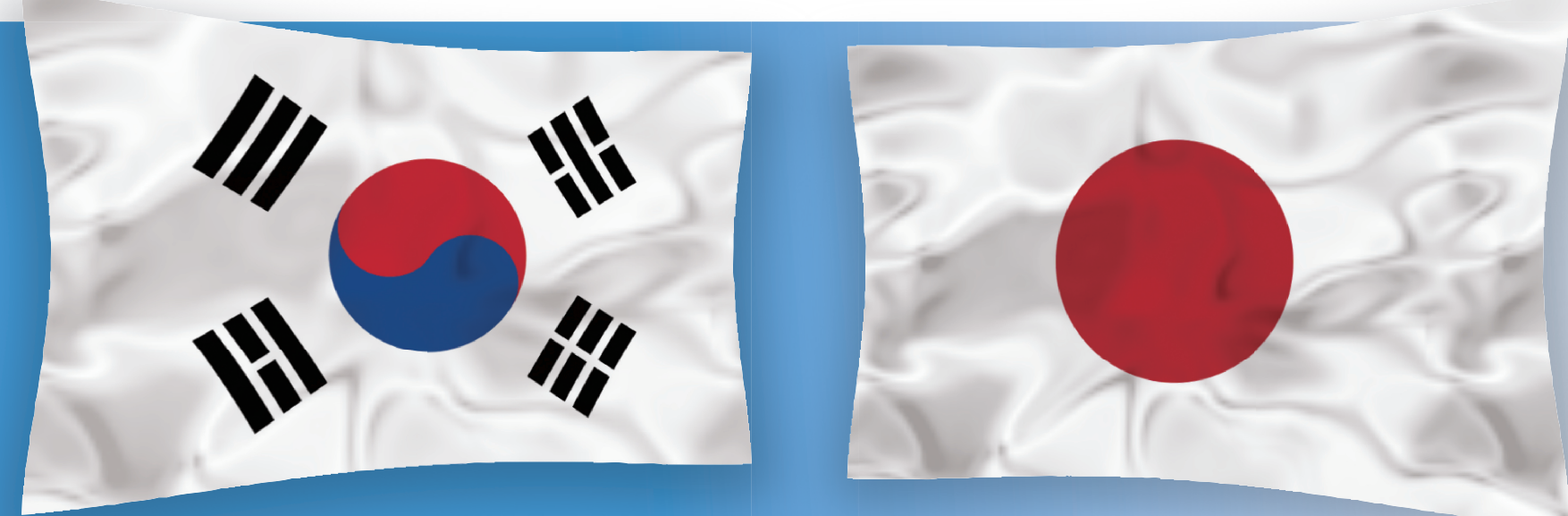


No.1 日韓技術士会議の黎明期



日韓技術士会議の発足時

韓国の技術士制度はわが国に倣いほぼ同様な技術士法が施行され、1965年には韓国技術士会が設立。

1970年10月12日、韓国技術士会の当時の常任理事金慶植氏が日本技術士会に來訪し、両国技術士の交友関係の確立、両国技術士の技術協力についての要請があった。

これを受けて1971年8月6日、社団法人日本技術士会田中宏会長より日韓技術士会議日本代表委員の委嘱状が発令され、以下のような開催要領が示された。

日韓技術士会議開催要領

1.目的

社団法人日本技術士会と韓国技術士会の協力関係を深め、日韓両国の技術士の親善と技術交流の緊密化をはかる。

2.会議の場所

韓国 ソウル特別市 韓国技術士会

3.期日

1971年10月21日～25日

4.負担金

13万5千円

5.会議の内容

- (a) 日韓両国の技術情報の交換
- (b) 日韓両国技術士による業務提携について
- (c) 韓国の技術水準の現地調査
- (d) 韓国における業務開発

6.本会側委員の指名

井料 政吉(機械)	弘田 幸裕(電気)	小林 尊義(金属)
大島 巖(建設)	三浦 貢(化学)	辻井 淳一(農業)
岡村 浩(化学)	横内 龍雄(生産管理)	広瀬 正尚(化学)
黒澤 豊樹(電気)	大垣 秀邦(機械)	本田 尚士(化学)
篠 立伸(水道)	荻原 一彦(電気)	三廻部真巳(農業)
橋本 肇(金属)	小川 和夫(金属)	高田 一郎(事務局)

日韓技術士会議の開催経過

第1回日韓技術士会議ではいろいろな行事が行われた。

第一が韓国科学技術処の訪問。高田一郎常務理事事務局長と同行していた日本科学技術庁の半沢技官と2名で、鄭常任理事の案内により韓国の技術士の担当部局である科学技術処を訪問して、関係部署の担当官と両国技術士制度に関する意見の交換が行われた。

韓国の新聞に記事としても数度取り上げられていた。また鄭常任理事と高田事務局長と弘田技術士でMBCのテレビスタジオに赴き、インタビューに応じたりした。

最後の夜は韓国技術士会のメンバーのほか科学技術処、技術団体、商工会議所、新聞社、見学した企業などの主なメンバーをホテルに招いてのパーティーが、日本技術士会の主催で行われた。その後、日韓両国で交互に主催しながら会議は続けられ、年々盛んになっていく状況である。

第8回会議(1978年東京で開催)までは概ね両国技術士の友好親善を目的に会議が運営されていた。しかし両国技術士会実務代表者間の合議覚書にあるように、両国科学技術担当長官会議において、科学技術振興の一環として技術士制度の育成強化を推進するため、あるいは東南アジア等の技術協力について相互協力の道を開くためには、両国技術士会に共通のテーマに基づく討議を行う場を提供する必要があるという趣旨から、昭和55年度の第9回日韓技術士会議から両国共通のテーマによるシンポジウム形式による会議を行うように会議の運営が変化していった。

会議の形式がシンポジウム形式に改められた後も、数年間は相互の国の技術状況をお互いに発表するにとどまり、共通の話題について討議を行うことはなかなか困難な状況が続いていた。

このような日韓技術士会議に両国共通の課題を提供し、これらについて討議するため、1988年日韓両国に委員会の設置が認められた。この委員会が日本側が日韓産業構造調査研究委員会であり、韓国側が韓日産業構造共同調査研究委員会である。両国の委員会が発足し打ち合わせが行われるようになると、比較的共通の話題が会議の俎上に上るようになり、日韓技術士会議も当初の実務代表者合議に基づく動きが出来るようになった。近年は日韓双方の代表者数名ずつが韓日合同委員会として、日韓技術士会議の開催に先がけ数回相互に打ち合わせのために訪問して、討議の整合性につとめている。

本田尚士(化学部門)

日韓両国技術士会の合意書

日韓技術士会の実務代表者の合議覚書

科学技術振興と国民福祉をはかり、もって社会発展に寄与することを共通の目的として設立された両国の技術士制度は、既に欧米先進各国においては40～50年の伝統と歴史を有し、実際に技術士の社会的活用により、産業発展のため多大の成果をあげている。

この度日本技術士の訪韓を契機として、両国政府、経済産業界ならびに広く一般国民の理解増進をはかり、技術士の使命と任務の遂行につとめ、技術士の地位の確立をはかるため、日韓技術士会実務代表の道義的でしかも友好的な見地から、協議の上、次の如く相互に了解した。

1. 両国技術士会の韌帯強化体制の確立により、両国の科学技術振興と産業及び経済発展を期すること。
2. 両国技術士は相互尊重し、共同発展及びその活用と効果の増大をはかり、これを実行する。
3. 両国技術士の本来の使命である技術士業務(技術コンサルティング)を一層強化し、且つ確保をはかり、将来東南亜細亜等の技術協力について相互協力の道を開くものとする。
4. 両国技術士は、両国科学技術担当長官会議において科学技術振興の一環として、技術士制度の育成強化について円滑に協議が進むよう、相互協力を緊密にする。
5. 両国技術士会間の相互友誼の増進を具体化するため、書簡及び資料交換などのほか、毎年交代で相互親善訪問を継続する。

以上相互技術士会の実務代表者間において合議した事項を保存するため、両国語をもって本文を作成し、各自記名調印の上各一通を保持する。

西暦1971年10月25日

(社)日本技術士会
常務理事 高田一郎
韓国技術士会
常任理事 鄭 昞珮

第1回日韓技術士会議がソウルにおいて開催され、実務代表者による上記のような覚書が交換され、事後毎年交互に親善訪問を行うことが合議された。